

平成24年 経済委員会 開催状況（経済部経営支援局中小企業課）

開催年月日 平成24年 8月 7日
 質問者 公明党 吉井 透 委員
 答弁者 経済部長、経営支援担当課長

質問要旨	答弁要旨
<p>一 中小企業者等向け契約実績について (一) 実績が低い理由について 物品と役務については、道内中小企業以外の業者が落札したことが目標値を下回った理由というご説明がありましたけれども、数字が極端に低かったり、半分以下だったりしているいくつかについて、個別に理由をお伺いしたいをしたいと思います。 (吉井委員) 1 極端に数字が低い理由について まず、総務部の役務は11.3%、それから選挙管理委員会事務局は4.1%と極端に数字が低くなっているわけですけれども、それぞれの理由をお伺いします。</p> <p>(吉井委員) 2 役務について ほかに、役務では、保健福祉部が32.8%、企業局が22.2%、議会事務局が40.2%、そして人事委員会事務局が35.2%となっておりますが、大きく目標値を下回っている理由をお伺いします。</p> <p>(吉井委員) 3 物品について 物品については、保健福祉部が41.8%、監査委員事務局が32.3%となっております。また、全体的に中小企業の実績が高い各振興局の中でも、空知、日高、上川、宗谷、オホーツクは物品で半分以下の実績となっています。これについても、それぞれの理由をお伺いします。</p>	<p>(経営支援担当課長) 契約実績などについてであります。総務部につきましては、役務の発注件数のうち、64.7パーセントが道内中小企業となっておりますが、情報処理システムや防災ヘリ運航管理など、予算額が大きな業務が含まれていることから、金額ベースでは低くなっているものであります。また、選挙管理委員会事務局につきましては、本来の予算額が小さく、予算の殆どを占める選挙広報の業務委託について、企画提案の優劣により決定するプロポーザル方式により結果として道内大手が受注したことにより、低くなったところでもあります。</p> <p>(経営支援担当課長) 役務についてであります。保健福祉部や企業局、議会事務局では、件数で見ますとそれぞれ48.6パーセント、79.3パーセント、61.3パーセントが道内中小事業者への発注となっておりますが、子ども総合医療・療育センターや、発電施設、庁舎など予算規模の大きな施設の維持管理や保守業務において、プロポーザル方式により結果として道内大手が受注し、金額ベースでは低くなったところでもあります。また、人事委員会事務局については件数で見ますと52.9パーセントが道内中小事業者への発注となっておりますが、採用試験問題の作成などに関し、当該業務を処理し得る全国唯一の専門の事業者が発注したことから、金額ベースでは35.2パーセントに止(とど)まっているところでもあります。</p> <p>(経営支援担当課長) 物品についてであります。保健福祉部、監査委員事務局につきましては、件数で見ますとそれぞれ63.4パーセント、64.3パーセントが道内中小事業者への発注となっておりますが、保健福祉部においては医薬品や医療材料、監査委員事務局においては行政実務の専門書等の定期刊行物など、道内中小事業者では取り扱いの無い物品が含まれていることから、金額ベースでは、低くなったところでもあります。また、各振興局においては、件数ベースで見ると空知が89.1パーセント、日高が68.0パーセント、上川が88.8パーセント、宗谷が85.5パーセント、オホーツクが82.3パーセントの道内中小事業者への発注となっておりますがこれらの振興局では除雪用の高額な特殊車両の購入があり、金額ベースでは、低くなったところでもあります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(吉井委員) (二) 受注が難しい情報システム関連業務の具体的事例について 情報処理システム業務、それから行政情報システム業務などの専門性、特殊性が求められる業務は道内中小企業では受注が難しい場合があるというご説明でありましたけれども、具体的にどんな事例があるのかお伺いしたいと思います。</p>	<p>(経営支援担当課長) 情報システム関連業務についてであります。近年の情報通信技術の発達に伴って、最先端の技術の導入を図ることや、先進的、専門的な知識を有していることが必要となっていること。また、非常に多数のデータを短時間で処理するための専用の機材を保有していることや、全国のシステムとの互換性を確保しなければならないことなど、業務の特殊性もあることから、発注するシステム等の中には道内の中小企業では難しいものもあるとのことでございます。</p>
<p>(吉井委員) (三) バックアップ拠点構想との関連について 知事がずっと言っていますバックアップ拠点構想の中で、首都機能のバックアップであるとか、中でもデータセンターを柱に上げているわけでありましてけれども、道庁の情報システム業務を道内中小企業が受注できないようなことでは、こうした知事の構想というものに、今後実現に向けての厳しい現状があるのではないかと私は感じるわけでありまして、この辺について所見をお伺いします。</p>	<p>(経済部長) バックアップ拠点構想との関連についてでございますが、本構想は、今後の大災害等に対する備えとして、北海道の強みや開拓・開発の経験を生かしながら、北海道が我が国のバックアップ拠点としての役割を果たしていくための各種整備等を提案しようとするものであります。この中において、「国内分散型の産業活動の拠点形成」として、オフィスや生産拠点、データセンターの移転・立地を促進することとしているところであります。一方におきまして、本構想に道内中小企業が参入していくことが本道経済の活性化にとって重要でありますことから、今後様々な案件に対応できますよう、中小企業の技術力の向上や人材の育成、さらにはマーケティング支援など、引き続き中小企業の競争力強化に向けた取組を積極的に進め地域経済の活性化に努めてまいりたいと考えております。</p>